

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,292,649	流動負債	3,103,361
現金預金	243,886	営業未払金	587,288
受取手形	236,318	短期借入金	103,212
営業未収金	2,395,270	一年内長期借入金	156,634
未収収益	67,181	未払費用	653,018
有価証券	27,350	未払法人税等	26,837
親会社株式	325,485	未払消費税等	154,051
商 品	980	預 り 金	203,767
貯 蔵 品	12,500	前 受 収 益	55,838
前払費用	150,115	賞与引当金	469,500
貸付金	478,000	設備未払金	691,624
繰延税金資産	348,202	その他流動負債	1,587
その他流動資産	16,468	固定負債	4,903,368
貸倒引当金	9,112	長期借入金	827,136
固定資産	22,155,647	退職給付引当金	2,801,111
有形固定資産	14,040,266	役員退職慰労引当金	160,795
建 物	5,581,437	預 り 保 証 金	1,114,325
構 築 物	202,983	負債の部合計	8,006,729
機 械 装 置	198,244	資 本 金	2,846,000
車 両 運 搬 具	1,535,363	資本剰余金	6,513,367
工具・器具・備品	62,525	資本準備金	6,513,367
土 地	6,123,142	利益剰余金	9,362,104
建設仮勘定	336,570	利益準備金	460,237
無形固定資産	29,621	別 途 積 立 金	7,646,150
借 地 権	5,000	特別償却準備金	4,636
電話加入権	14,541	当期末処分利益	1,251,081
水道施設利用権	1,562	(当期利益)	(719,301)
ソフトウェア	8,516	株式等評価差額金	265,854
投資等	8,085,759	自 己 株 式	14,050
投資有価証券	1,454,168	資本の部合計	18,441,567
子会社株式	4,469,318		
保証金及び敷金	247,694		
生命保険積立金	582,773		
繰延税金資産	1,122,815		
その他投資	208,988		
資産の部合計	26,448,296	負債及び資本の部合計	26,448,296

損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
(営業損益の部)		
営業収益		
貨物運送収入	20,081,947	
その他事業収入	1,734,094	21,816,041
営業費用		
運送費	19,198,348	
その他事業費	962,549	
販売費及び一般管理費	903,584	21,064,481
営業利益		751,560
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息及び配当金	60,461	
有価証券利息	646	
受取保険金及び保険配当金	66,385	
その他の収益	35,840	163,333
営業外費用		
支払利息	20,684	
その他の費用	9,054	29,739
経常利益		885,154
特別損益の部		
特別利益		
車両売却益	5,618	
貸倒引当金戻入額	7,003	12,621
特別損失		
車両売却損	6,891	
固定資産除却損	7,039	
固定資産評価損	200	
投資有価証券売却損	43	
投資有価証券評価損	34,222	
その他特別損失	132,109	180,504
税引前当期利益		717,270
法人税、住民税及び事業税		285,650
法人税等調整額		287,680
当期利益		719,301
前期繰越利益		672,056
中間配当額		140,276
当期未処分利益		1,251,081

注記事項

・重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、従来定率法によっていた建物（附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては、当期より定額法に変更しました。

これは当社が当期より東京急行電鉄㈱の子会社となったことにより、親会社の会計方針に一致させるものであります。

この変更による影響額は軽微であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

車両及び運搬具 3～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の期間対応額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金.....当社の従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお東急運輸株式会社と合併したことにより従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数を当事業年度より15年から7年に変更しております。
- (4) 役員の退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

6. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。

7. 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

8. 税効果会計の実効税率

平成17年3月期より適用される事業税率の変更により、固定資産の「繰延税金資産」の計算に用いた実効税率を当期において、従来使用していた42.05%から40.49%に変更しております。

この変更により、当期の繰延税金資産の金額が41,032千円減少し、当期に費用計上した法人税等調整額が同額増加しております。

9. 当期から「商法施行規則」（平成14年3月29日 法務省令第22号）に基づいて、計算書類等を作成しております。

・貸借対照表及び損益計算書に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,937,574千円
- (3) 子会社に対する短期金銭債権 510,753千円
- (4) 子会社に対する短期金銭債務 20,131千円
- (5) 子会社との取引高
- | | |
|-----------|-----------|
| 営業収益 | 122,338千円 |
| 営業費用 | 150,147千円 |
| 営業取引以外の取引 | 5,212千円 |
- (6) 支配株主に対する短期金銭債権 6,195千円
- (7) 支配株主に対する長期金銭債権 25,773千円
- (8) 担保に供している資産 土地・建物 3,357,938千円
- (9) ファイナンス・リース取引に係る支払リース料 49,365千円
- (10) 特別損失のうち、その他特別損失
- | | |
|------------|----------|
| 合併に関する一時費用 | 62,873千円 |
|------------|----------|
- (11) 自己株式の数 33,242株
- (12) 1株当たり当期利益 24円75銭

・重要な後発事象

当社は平成15年1月7日開催の取締役会決議にもとづき、平成15年4月1日をもって東運サービス株式会社を吸収合併いたしました。